

確定申告書から納付書への税額の転記例 (資本金が1億円以下の法人)

見込納付をされていない場合の例です。

納付書コード 270008 法人府民税・地方法人特別税 領収済通知書 大阪

口座番号 加入者 大阪府 00980-3-960090 大阪府会計管理者 7703

所在地及び法人名 (法人課税関係に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする道府県民税の法人税額又は各事業年度の所得に対する事業税については、法人課税関係の名称を併記)

白紙の納付書の場合は、法人所在地、法人名、管理番号、事業年度をご記入ください。

課税標準	税率	税額
法人税割額	01	1
均等割額	02	2
延滞金	03	
所得割額	04	3
付加価値割額	05	
資本割額	06	
収入割額	07	
地方法人特別税額	08	4
延滞金	09	
過少申告加算金	10	
不申告加算金	11	
重加算金	12	
合計額	13	

納期限 年月日 領収日付印

課税事務所 大阪府 府税事務所

指定金融機関名 りそな銀行 大阪公務部

取りまとめ店 〒539-8794 大阪府金事務所

上記のとおり通知します。(OCR用) (都道府県保管)

○内に77
右側に03を記入してください

・Yは、合計欄のみに記入をお願いします。
・数字は右の例にある字体で枠内に正しく記入してください。
・納付用紙は機械処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。
・府税事務所又は取扱金融機関で納めてください。

¥ 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

806 第六号様式(提出用)

受付印 平成 年 月 日 法人番号 事業年度分又は連結事業年度分

所在地 事業種目

法人名 代表者 自署押印

摘要 課税標準 税率 税額

所得割額 1

均等割額 2

収入割額 3

地方法人特別税額 4

決算確定の日 平成 年 月 日

解散の日 平成 年 月 日

申告期限の延長の有無 事業税有・無 法人税有・無

この申告が中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

関与税理士 署名押印 (電話)

「利子割還付額の均等割への充当」欄が「希望する」とチェックされている場合は、③⑩欄の額を差し引いて納付書へ記入する。

0円の欄については納付書への転記はいりません。